

新聞協会の地球温暖化対策の取り組み

2022年2月28日

一般社団法人 日本新聞協会

目 次

1. 昨年度専門委員会での指摘事項への対応
2. 新聞協会の概要
3. 新聞協会の環境対策の取り組み
4. 加盟各社の環境啓発活動
5. 最後に

はじめに

新聞は、国の内外で日々起きる広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与している。

新聞が果たす公共的・社会的役割は、全国津々浦々に張り巡らされた戸別配達網・新聞販売所の活動によって支えられている。

デジタル化が進み、多様な情報伝達手段が登場する今日だが、新聞は中核的メディアとして機能している。

1. 昨年度専門委員会での指摘事項の整理

指摘事項	新聞協会回答
<p>1. エネルギー消費原単位算出の分母は、延べ床面積よりも発行部数の方が一般に分かりやすいのではないか。</p>	<ul style="list-style-type: none">・新聞印刷工場は、他業種と比べフル稼働する時間帯が限られる。このため建屋系のエネルギー消費量が、動力系よりもウエートが大きい場合が多い。・自社工場での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、印刷体制の実態は複雑。各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。・省エネ法に準拠し、全社の参加を維持する点からも、延べ床面積を基に算出している。
<p>2. 建築的なハード、ソフト面の取り組みが目立つ。建築とそれ以外の取り組みで、それぞれどれくらいCO₂排出を減らしているのか示してほしい。</p>	<p>部門ごとのエネルギー消費量の分析はしていない。業界全体で取り組みを推進し、これまで目標の水準をクリアしてきた。</p>

1. 昨年度専門委員会での指摘事項の整理

指摘事項	新聞協会回答
3. 監理外としている輸送部門について状況を把握してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・ 輸送状況は共同輸送も含めてかなり複雑。・ 荷主の努力義務として、委託先には環境に配慮した車両の導入などを働き掛けている。会員社アンケートでは、11社が2020年度に「委託先で環境に配慮した車両を導入」と回答。（詳細は20ページ）・ 有効な取り組みは研修会や機関誌を通じ、加盟社間で共有している。
4. 新聞業界として再生可能エネルギーの利用を検討してほしい。	<ul style="list-style-type: none">・ 会員社アンケートで現状を把握。（詳細は21ページ）・ 本社、支社、印刷工場などに太陽光発電設備を導入しているのは6社。・ 本支社で使う電力をグリーン電力に切り替えているのが2社。・ 再生可能エネルギーについては研修会のテーマに採用。情報共有を継続。

2. 新聞協会の概要

加盟社数：

新聞99社 通信4社 放送22社 (2022年2月現在)

新聞・通信社従業員数：

96社 (法人単位) 3万6898人 (2021年4月現在)

発行部数：

3302万7135部 (2021年10月現在。朝夕刊セット1部換算)

戸別配達率：

95.77% (2021年10月現在)

1世帯当たり部数：

0.57部 (2021年10月現在)

2. 新聞協会の概要

新聞が届くまで

輸送は外部委託
輸送経路は複雑かつ多岐に
わたる。ルート shortest化や共
同輸送などで効率化している。

印刷工場

新聞社
●
通信社



輸送会社

販売所

読者

販売所は独立事業者
※折り込み広告(新聞に折
り込んであるチラシ)は、新
聞社から独立した新聞販
売所の事業。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

基本認識と対応

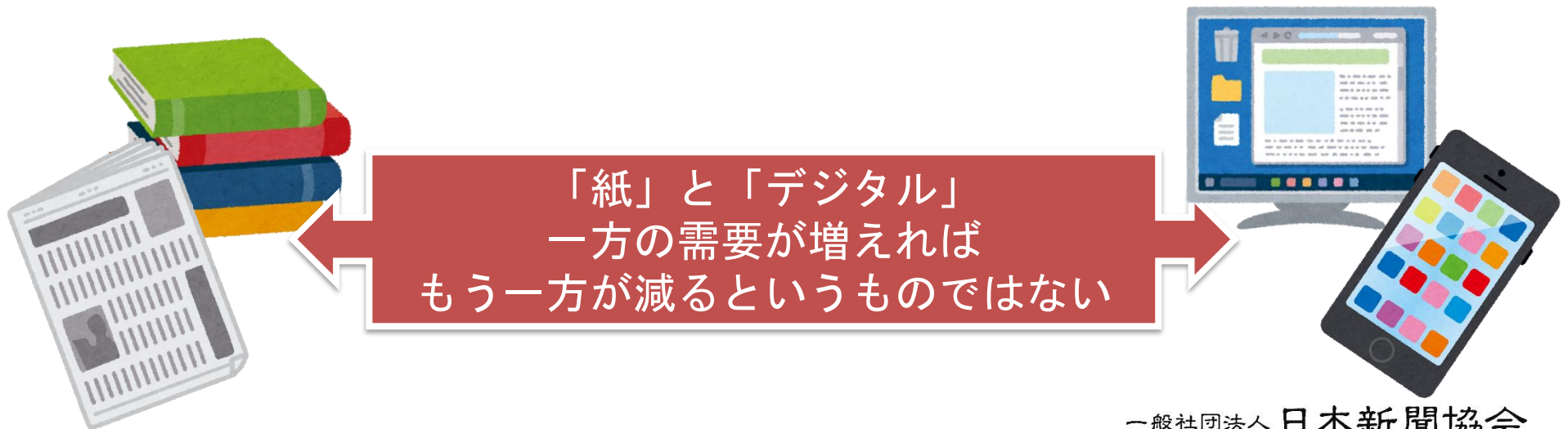
新聞・通信社は、企業として、省エネ・リサイクル活動を推進し、地球温暖化防止に向けた努力をする。

新聞・通信社は、報道・言論・事業活動を通じ、環境問題に対する読者の意識を高める。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (基本認識と対応)

紙とデジタルの関係

報道機関が地球温暖化対策に貢献する手段は、国民にあまねく情報を伝達すること。この使命を全うする媒体として、我々は、環境負荷低減を目的に「紙」を減らして「デジタル」媒体を増やすという考え方はとっていない。「紙」か「デジタル」かの以前に、国民が情報に接する機会を増やすことが重要。



3. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞協会の組織)

新聞メディアの強化に関する委員会

(15社15人の経営幹部で構成)



新聞・通信社環境対策会議

(15社15人の総務・管理部門責任者で構成)

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (第3次自主行動計画の策定)

- 2007年10月 「環境対策に関する自主行動計画」
- 2013年 4月 「環境対策に関する第2次自主行動計画」

第2次計画の2020年数値目標は、2015年度までに達成を確認。

2016年12月、新たな2030年数値目標を策定し、
「環境対策に関する第3次自主行動計画」に移行。

移行6年目の現在、鋭意努力中。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標①)

数値目標指標は「エネルギー消費原単位」

$$\frac{\text{エネルギー消費量（原油換算・kl）}}{\text{延べ床面積（㎡）}}$$

2030年まで年平均 1%削減を目指す

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標②)

エネルギー消費原単位算出の分母は
「延べ床面積」

- 省エネ法準拠
- エネルギー消費の実態に合致
- 削減率が見えやすく、各社の参加を後押し
- 新聞印刷工場の性質を考慮

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (2030年数値目標③)

《新聞社の印刷工場の特性》

- ・印刷から発送完了まで様々な工程があるうち、工場がフル稼働する印刷時間帯は短い（販売店に届ける時刻が決まっているため）。
- ・照明や空調など建屋系のエネルギー消費量が、機器類を稼働させる動力系よりもウエートが大きい場合が多い。

《新聞印刷の実態》

- ・自社での印刷、グループ会社での印刷、他社への委託など、社により印刷体制が異なる。
- ・各社の部数と印刷工場のエネルギー使用量の連動性を把握するのは難しい。



新聞協会は今後も、生産量ではなく「延べ床面積」により、エネルギー消費原単位を算出していくことにしている。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (参加社数・カバー率)

2020年度環境自主行動計画

(対象＝新聞・通信105社)

◎参加社数 : 105社
◎カバー率 : 100%

参加社数、社数カバー率とも

昨年度に続き**100%**を達成

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (達成状況)

2030年数値目標の達成状況（エネルギー消費原単位の推移）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー消費原単位	95.24	89.72	85.97	83.20	79.61	75.52	71.80	68.96
年平均削減率（%）		▲5.8	▲5.0	▲4.4	▲4.4	▲4.5	▲4.6	▲4.5
エネルギー消費量 （原油換算・万kl）	23.38	22.27	21.55	21.37	20.54	19.19	18.49	17.38
延べ床面積（千㎡）	2454.2	2481.8	2506.3	2568.3	2579.7	2541.6	2575.1	2520.6
社数カバー率（%）	94.4	95.4	98.1	99.1	98.1	97.2	100	100
調査回答社数（社）	102	103	106	107	106	104	107	105

※調査は新聞協会加盟新聞・通信105社が対象。

※過去のエネルギー消費量などに修正が出た場合は、翌年度に修正後の数値で再計算している。

※年平均削減率はすべて基準年度（2013年度）比。

現時点でクリア

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (その他)

【参考】

2013年度比のCO₂排出量削減率▲39.8%

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み①)

■省エネ関連

- ・ 印刷損紙の節減 77社が実施(2013年度比で13社増)
- ・ 環境対応型インキの使用 64社が実施(2013年度比で9社増)

溶剤に大豆油を使ったインキの導入
高濃度インキを採用し使用量を削減

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み②)

■ リサイクル関連

- ・ 刷版をリサイクルし、再度刷版として利用

33社が実施(2013年度比で11社増)

- ・ 新聞梱包用バンド、古紙のリサイクル

73社が実施(2013年度比で19社増)

<先進事例>

- ・ 工場の損紙を製紙会社に引き渡し再利用する
「損紙クローズド・ループ」の展開
- ・ プラスチックごみのサーマルリサイクル推進
- ・ 新聞古紙を回収し製紙会社に直接引き渡す
「クローズド・ループ」の展開

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (新聞製作・流通過程での取り組み③)

■ 技術開発関連

- ・ 現像不要の無処理刷版の導入（採用率58.6%※）
現像液の廃液を削減

※新聞協会の調査で128工場中75工場が導入

<先進事例>

- ・ 文字や写真を表現する「網点」の高精細化
インキ量を削減。生産段階のエネルギー使用量、CO₂排出量削減に寄与

※技術開発は各社対応が原則。新聞協会は優れた技術の顕彰、機関誌やセミナーでの紹介などを通じ、業界内の情報共有と意識向上に努めている。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (輸送関連の取り組み)

■環境配慮型車両の導入 (新規設問)

- ・環境配慮型の車両の導入 (委託先への働き掛け)

20年度は11社が「委託先で環境に配慮した車両を導入」と回答
BlueTecシステム搭載車、天然ガス車、アドブルー装備車、アイドリングストップ機能装備車 など

<先進事例>

- ・新聞輸送便に塩などを混載する共同輸送
荷主である新聞社と外食チェーンの連携により実現
輸送効率を高め排出CO₂を削減

加盟社間の情報共有

- ・22年2月の研修会は「EVトラックの動向」がテーマ

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (再エネの導入に向けた取り組み)

■再生可能エネルギーの導入 (新規設問)

- ・ 本支社、印刷工場に太陽光発電パネルを設置 (6社)
- ・ 本支社で使う電力をグリーン電力に変更 (2社)

＜エネルギー関連の取り組み例＞

- ・ 温室効果ガス削減義務率を超えて削減した排出枠を自治体に寄付
- ・ 太陽光発電などを手掛ける地元の新電力会社に出資

加盟社間の情報共有

- ・ 22年2月の研修会はグリーン電力がテーマ
- ・ 機関誌で各社の取り組み例を紹介

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (本社・印刷工場を通じた取り組み①)

■省エネ関連

(ハード面)

- ・ 照明の間引きや省エネ・人感センサー型照明器具の導入
(実施率84.8%)

20年度は18社が照明のLED化を推進
(19年度は21社が対応)

- ・ 電力機器等の抑制、省エネ対応機器の導入 (実施率64.8%)

20年度は12社が省エネ型業務用エアコン、吸収式冷温水機などを導入
(19年度は10社が対応)

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (本社・印刷工場を通じた取り組み②)

■省エネ関連

(ソフト面)

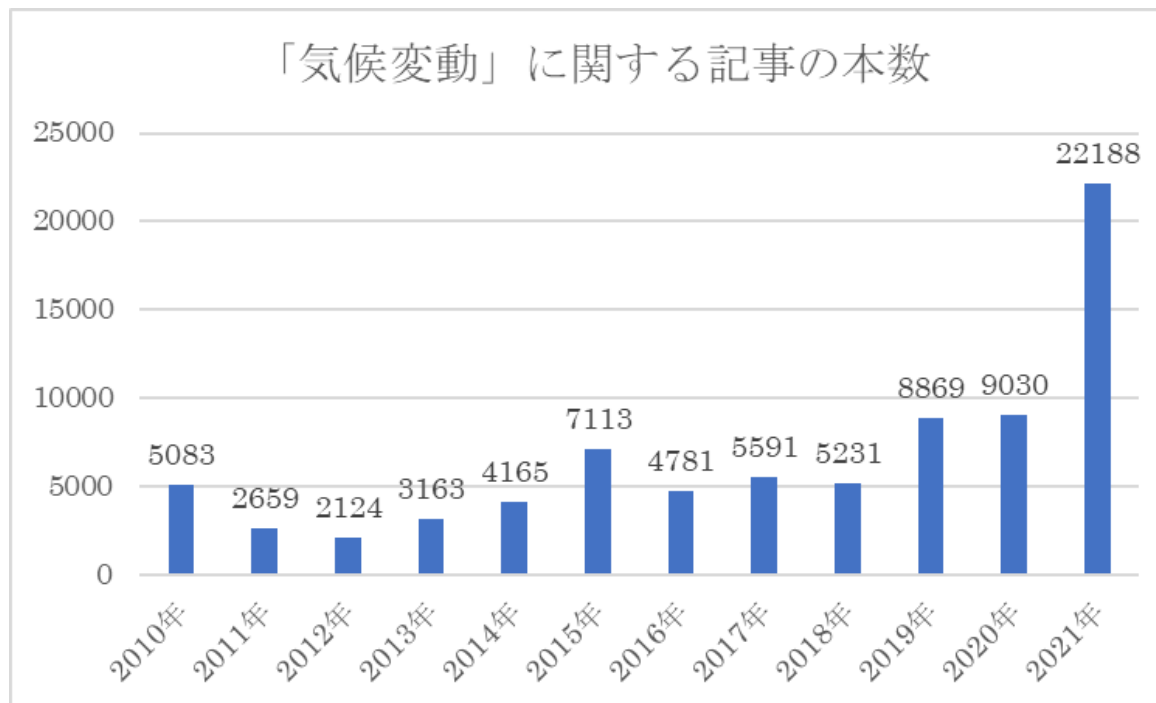
- ・ウォームビズ・クールビズの実施（実施率92.4%）
- ・不要照明等のこまめな消灯（実施率88.6%）
- ・パソコン・OA機器等の省エネ設定やこまめな電源オフの徹底（63.8%）
- ・空調機器の使用時間の見直し（実施率62.9%）

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道①)

■環境問題に関する報道

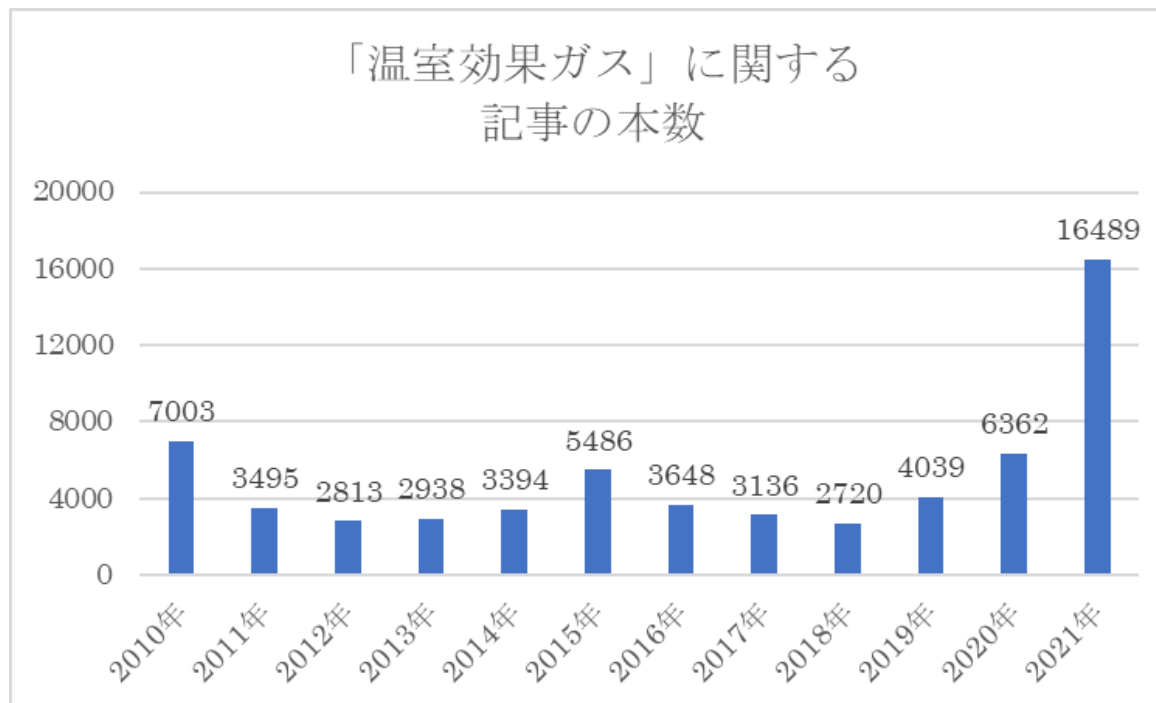
- ・ 新聞・通信各社は近年、環境問題に関する報道を加速度的に増やしている。
- ・ 59社の記事データベースから集計すると、「気候変動」に関する記事の本数は、10年が5083本。21年は4倍を超える2万2188本。
- ・ パリ協定（15年採択、16年発効）、政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言（20年）、温室効果ガス削減目標引き上げ（21年）などで環境問題への注目が高まる中、質量ともに充実した報道で読者・市民の関心に応え、意識の向上に貢献している。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道②)



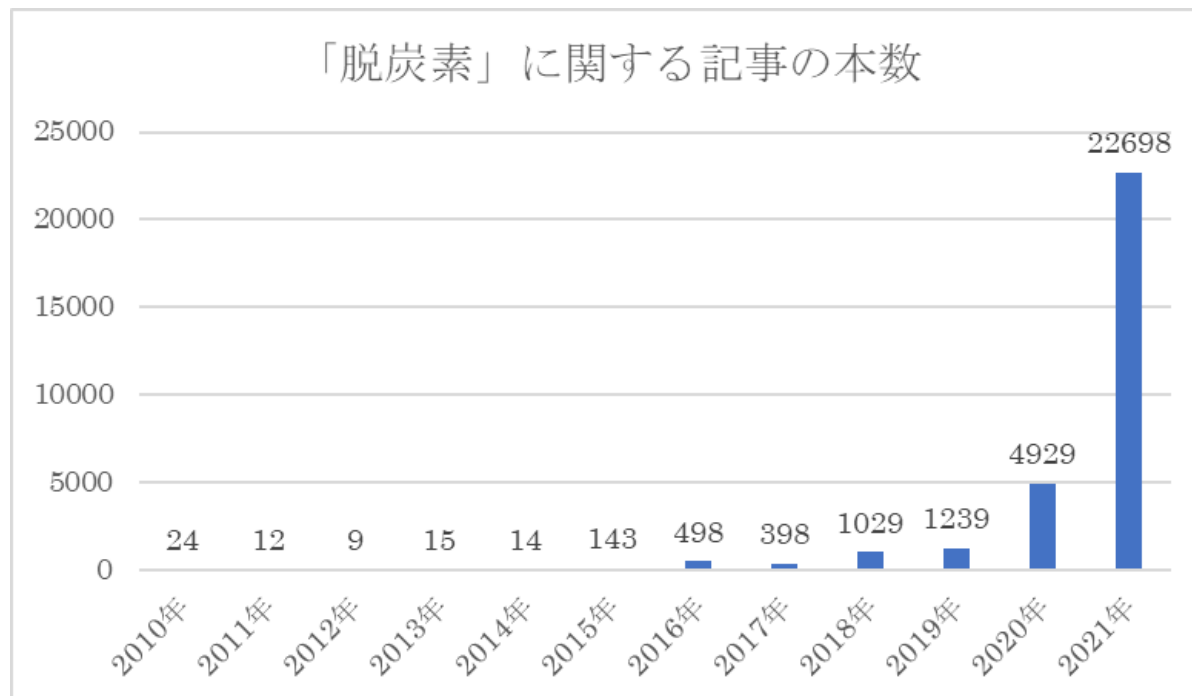
※新聞・通信59社のデータベースから集計。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道③)



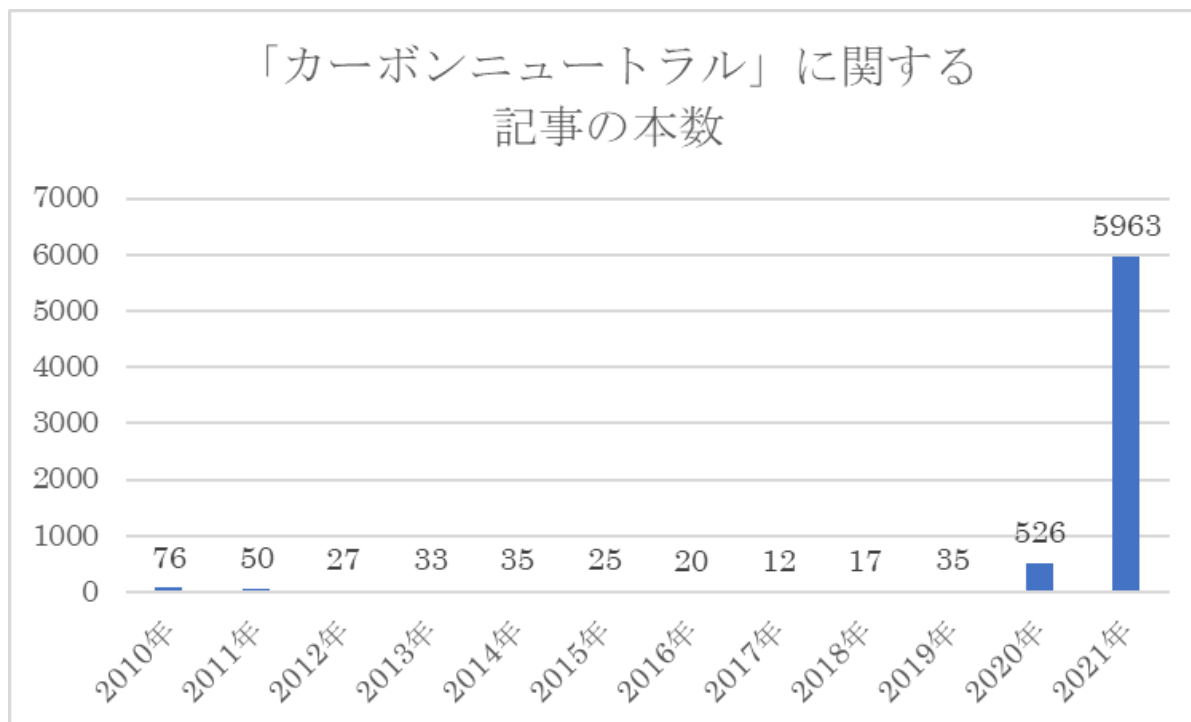
※新聞・通信59社のデータベースから集計。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道④)



※新聞・通信59社のデータベースから集計。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (環境問題に関する報道⑤)



※新聞・通信59社のデータベースから集計。

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信①)

■ 報道・言論・広告・事業活動

(会員社アンケートから)

多岐にわたる活動で、読者・市民の環境問題に対する意識を高めている。

- ・ 環境啓発記事・広告の掲載（実施率57.1%）
- ・ 環境関連事業の主催・共催・協賛（実施率42.9%）
- ・ 環境理念・基本方針等の設定（実施率30.5%）
- ・ 自社ウェブサイトでのPR（実施率23.8%）

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信②)

■ 報道・言論活動の例

- ・ 気候変動に警鐘を鳴らす企画記事
- ・ SDGsの理解促進を図る若年層向けの連載・特集

■ 広告活動の例

- ・ SDGsに関する学びの場を作る広告企画

※32ページ以降に事例を抜粋

3. 新聞協会の環境対策の取り組み (情報発信③)

■ 主催事業の例

- ・ 環境対応の商品・サービスの展示会
- ・ 環境対策に関する検証事業
- ・ 地域の植林・緑化活動

※32ページ以降に事例を抜粋

このほかの例

- ・ SDGs達成への方策を議論するフォーラム
- ・ 環境をテーマにした新聞コンクール
- ・ 親子向け環境教室
- ・ 河川の清掃ボランティア活動

加盟各社の啓発活動事例

- ①朝日地球会議(朝日新聞社)
- ②日韓(韓日)国際環境賞(毎日新聞社)
- ③太陽光発電システムの導入(読売新聞社)
- ④日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ」の開催(日本経済新聞社)
- ⑤「ふくのわプロジェクト」(産経新聞社)
- ⑥基幹2工場の輪転機6セットを省電カタイプに更新(北海道新聞社)
- ⑦「あしたのみどりキャンペーン」(河北新報社)

4. 加盟各社の啓発活動

加盟各社の啓発活動事例

- ⑧「富士山クリーンキャンペーン2019」（静岡新聞社）
- ⑨SDGs紹介記事（信濃毎日新聞社）
- ⑩リサイクルの日（10/20）に合わせてSDGs展を実施（中日新聞社）
- ⑪支局のLED照明化（京都新聞社）
- ⑫改正瀬戸内法を巡るさまざまな動きを記事で紹介（山陽新聞社）
- ⑬アイドルグループSTU48とSDGsの現場を取材（中国新聞社）
- ⑭環境問題について、こども面や連載などでの幅広い紙面展開（西日本新聞社）
- ⑮環境問題に関する配信記事（共同通信社）

4. 加盟各社の啓発活動 ①朝日新聞社

朝日地球会議2021

朝日新聞社は毎年秋、国際シンポジウム「朝日地球会議」（環境省など後援）を開催しています。2021年は10月17～21日、前年に続いてオンラインで開催しました。

21年の視聴者数は5日間でのべ約105万人となりました。事前登録者数は約1万7千人に達し、前年に比べて4割増。国内では全47都道府県から、海外は40カ国・地域から登録がありました。

「気候変動」2部構成で配信

「希望と行動が世界を変える」をメインテーマに、5日間に配信したセッションは約30。このうち、気候変動をテーマにしたセッションは2部構成にしました。

21年秋には英国で国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）が、中国で国連生物多様性条約（CBD）の第15回締約国会議（COP15）があることを念頭に、第1部では、気候変動と生物多様性について研究者が最新の動きを報告。世界的な保険・金融グループの幹部もパリからリモート参加し、これらの分野と投資についての考えも披露しました。

第2部では、日本企業の現場の取り組みと、環境や社会問題での取り組みを重視する「ESG投資」について、さらに突っ込んだ討論をしました。

一般社団法人日本新聞協会

朝日地球会議 2021 次的一步ともに踏み出す

ポストコロナ時代の人類と社会へいま考える「新しい知」

生物学者 福岡伸一さん
ハーバード大教授 マイケル・サンデルさん

キャスター 長野智子さん

コロナ禍や気候変動などの課題に私たちはどう向き合い、世界を変えていけばいいのだろうか。オンラインで21日に開催された「朝日地球会議2021」朝日新聞主催（主催）では、次的一步を踏み出すヒントについて専門家の見聞を公開した。21日まで、

「次一步」とは、ポストコロナ時代の人類と社会へいま考える「新しい知」を指す。福岡伸一さん（生物学者）とマイケル・サンデルさん（ハーバード大教授）が、オンラインで21日に開催された「朝日地球会議2021」朝日新聞主催（主催）では、次一步を踏み出すヒントについて専門家の見聞を公開した。21日まで、

気候変動だけじゃない! (1)生物多様性の視点をどう組み込むか (2)ビジネスでサステナブルな未来をつくる

「未来の東京」を切り取りサステナブル・リカバ

生物多様性の保全 気候変動にも効果 私たちの選択で変わる

高村ゆかりさん
カトリン・ファンクさん
二宅香さん

「未来の東京」を切り取りサステナブル・リカバ。高村ゆかりさん（東京大学）が、東京の未来を切り取り、サステナブルな未来をつくるための取り組みについて報告した。生物多様性の保全は、気候変動にも効果的である。私たちの選択で変わる。高村ゆかりさん（東京大学）が、東京の未来を切り取り、サステナブルな未来をつくるための取り組みについて報告した。生物多様性の保全は、気候変動にも効果的である。私たちの選択で変わる。

気候危機時代へ「まだ大丈夫」を変えるために出来ること

環境への危機感 有識者・一般人で格差

脱炭素社会 実現に向けての取り組み

特別共催者あいさつ

相互に結びつく課題 考えよう

北村暢康さん
城山英明さん

脱炭素社会 実現に向けての取り組み。北村暢康さん（サントリーホールディングス）が、脱炭素社会の実現に向けての取り組みについて報告した。特別共催者あいさつ。相互に結びつく課題 考えよう。北村暢康さん（サントリーホールディングス）が、脱炭素社会の実現に向けての取り組みについて報告した。特別共催者あいさつ。相互に結びつく課題 考えよう。

太陽光発電システムの導入



上(設置前)、下(設置後)

2021年5月12日付朝刊

◆群馬工場に導入する太陽光発電の仕組み

読売新聞群馬工場

工場屋根に太陽光パネルを設置・保守

発電した電力を利用

太陽光パネル

サービス料金(電気料金相当)

芙蓉総合リース

本社群馬工場で太陽光発電

*** 消費電力の一部賄う**

読売新聞東京本社は11日、読売新聞群馬工場(群馬県藤岡市)に太陽光発電システムを導入すると発表した。工場の屋根に出力約5000ワットの発電設備を設置し、年間消費電力の11・4%を賄う。二酸化炭素(CO₂)の排出量は年間で235・5トンを削減される見込みだ。今年8月の運用開始を予定している。

読売新聞の印刷工場に大規模な再生可能エネルギーの発電システムを導入するのは初めて。持続可能な社会の実現に貢献するため、今後も脱炭素の取り組みを推進する。

事業は、PPA(電力購入契約)モデルと呼ばれる電力供給サービスを利用する。契約先のリースが大手・芙蓉総合リースが発電設備を無償で設置し、工場は電力使用量に応じた料金を支払う。削減が見込まれるCO₂の排出量は、スキの本約1万6800本が1年間に吸収する量に相当する。

CO₂削減量 年間235トン

読売新聞社「これまで省資源輸送機の運用や新聞輸送の効率化、全国での植樹など様々な活動を通じて、CO₂の削減を進めてきました。今後、他の工場にもPPAモデルを導入するなど脱炭素社会に向けた取り組みを一層加速させていきます」

芙蓉総合リースの話「本社群馬工場にて再生エネ化・省エネ活動に積極的に取り組む読売新聞社との取り組みを機に、お客様との脱炭素化に向けた取り組みを更に拡大させてまいります」

読売新聞東京本社は2021年8月、群馬工場(群馬県藤岡市)に大規模な太陽光発電システムを導入した。屋上に設置された太陽光パネルは2300平方m(屋根面積の72%)に及び、年間50万kWH以上を発電する見込み。発電した電力はすべて工場で使用され、年間消費電力の約11%を賄う計画だ。同システムの導入で二酸化炭素の排出量は年間約235トンを削減(杉の木約1万6800本が1年間に吸収する量)される見通し。本社では引き続き脱炭素への取り組みを推進していく方針だ。



エコプロOnline2020

エコプロ2020は新型コロナウイルスの影響を踏まえ、東京ビッグサイトでの開催に代えてオンライン上で開催。特別企画展「エコスタディールームOnline」「海洋プラスチックごみ対策パビリオン」と合わせて、123社・団体が出展し、44,823人（アーカイブ期間を含む）が来場。環境問題解決やSDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けた様々な取り組みに関する情報を発信した。また、オンラインでのセミナーでは、SDGs、海洋プラスチックなどのテーマで約4,000人が受講した。

2020年11月25日（水）～28日（土）（アーカイブは12月25日まで）
NIKKEI NEON（日経オンライン展示場）で開催
来場者総数 44,823人



エコプロOnline2020
サステナブル
持続可能な社会の
実現に向けて

今年はオンラインで開催！
11/25水-28土
コアタイム
10:00-17:00 ※12月25日(金)まで
アーカイブも公開

参加無料
【登録制】
事前参加登録は
こちら！

主催：日本経済新聞社、(一社)サステナブル経営推進機構

4. 加盟各社の啓発活動 ⑤産経新聞社



衣類のリユースでパラスポーツを応援！ ふくのわプロジェクト

産経新聞社では2016年より、家庭などから不要な衣類を寄付してもらい、売却した収益で5つのパラスポーツ競技団体を応援している。活動を始めた背景には、取材時に幾度となくパラ関係者から聞かされた「東京パラリンピックが終わったら、企業や世間のパラへの関心が急速になくなってしまわないか？」という不安の声を、少しでも軽減できたらという思いがあった。財政基盤が脆弱とされる競技団体を、持続的に応援し続ける仕組みづくりを模索し、資源物の中では回収が著しく遅れている衣類に着目した。

衣類の売却益は1着7～10円と薄利だが、これまでに全国の数十万人から500トンの衣類が寄せられ、約800万円を競技団体等に寄付している。

昨今は、SDGsの観点から、ふくのわに協力してくれる企業や団体が増えていることを実感している。

コロナ禍で東京パラリンピックは無観客での開催となった。大会終了後、複数の競技団体から「ふくのわを通じて多くの人に応援してくれていることを実感できた」とメッセージが寄せられた。



ふくのわでは毎年、応援先競技団体と連携してパラスポーツの魅力を発信するイベントを実施している。2021年は日本障害者カヌー協会の指導の下、10月16日に茨城県・霞ヶ浦で「水の上は究極のバリアフリー」をテーマに、パラカヌーの体験会を開催した。

パラスポーツが導く共生社会



▲2021年10月9日付 産経新聞全国版
共生社会をテーマに、パラ選手にインタビュー。



▲東京パラリンピックの結果報告にパラ・パワーリフティング男子72kg級宇城元選手が来社。衣類をたくさん寄付してくれた。

一般社団法人 日本新聞協会

基幹2工場の輪転機6セットを省電タイプに更新

新聞社において輪転機の更新は20年に一度の大イベントである。当社子会社の印刷会社では、札幌圏向けの新聞を印刷する基幹2工場の輪転機6セットを、2018年3月から2年がかりで更新した。輪転機は、印刷工場で電力使用量が最も大きな機械設備である。今回の更新では、旧機と比較して1割以上の省電力となる機種を選定したほか、セット数を6セットから5セットに減らし、電力使用量を大幅に削減した。また、全機を製版材料（アルミ板）の使用量が少ない4×1（フォーバイワン）機に変更し、製版材料も、薬液処理が不要な無処理版に変更して廃液を減らすなど、環境対策も行った。



「あしたのみどりキャンペーン」

The collage consists of several newspaper pages from Hebei Shimbun. The top left page features a large graphic for 'ふるさとの都 再生プロジェクト' (Furusato no To Regeneration Project) with the headline 'あしたのみどり再生プロジェクト' (Tomorrow's Green Regeneration Project). It includes photos of people planting trees and text about environmental regeneration. The top right page has a headline '暮らしに彩りを添え、なごやかな交流をうながす' (Add color to life, encourage pleasant exchange) and shows photos of people in a garden. The middle right page is a large vertical article titled 'もつとみどりに親しみ、みどりと触れあえる場をつくりたい' (We want to get closer to green, we want to create a place to touch green). It features a photo of a group of people and a portrait of a man. The bottom left page is a green-themed advertisement for 'みやぎの環境保全米' (Miyagi Environmental Protection Rice) with a QR code. The bottom right page is a recruitment notice for 'みどりを楽しむ' (Enjoying Green) and 'わたしの好きな「みどりのある風景」募集' (Recruitment of 'Landscape with Green I Like'). It includes photos of green landscapes and a QR code. The entire collage is framed with a decorative border of flowers and greenery.

2009年から、杜の都のみどりを育むことを目的に続けている事業で、今年13年目を迎えた。11年の東日本大震災後には、失われた「みどりの再生」をテーマに加え、15年からは、幼稚園や地域の団体からの要望などを受けて植林・花壇づくりを支援。市民一人一人にみどりを育む活動を広げようとしている。

(2021年6月30日付 朝刊)

富士山クリーンキャンペーン2021

富士山クリーンキャンペーン2021

(企画・制作/静岡新聞社地域ビジネス推進局)

2年ぶり 登山客迎えた霊峰

昨年、年間を通じ登山道が閉じられた富士山。

2年ぶりに登山客を迎えた今年は、コロナ下で1人でも多くの方が安全に富士山を楽しめることはもちろん、この先も美しい景観をずっと守っていくために、富士山との新しい向き合い方が求められている。



9月10日までマイカー規制

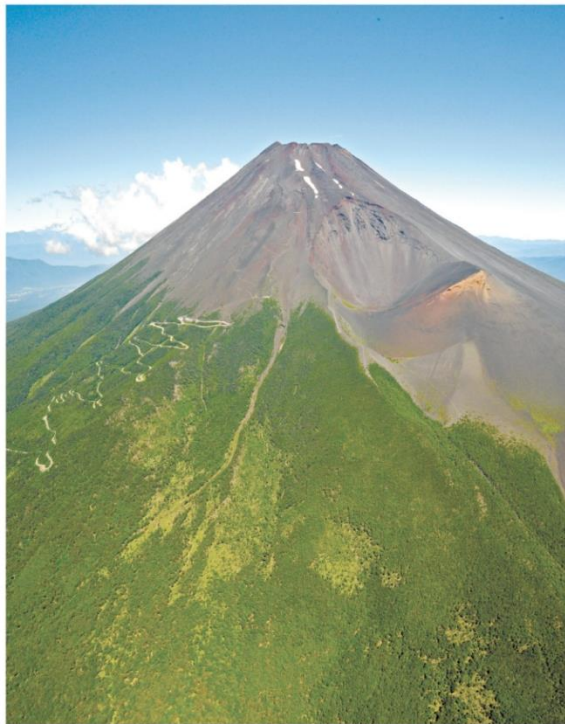
富士宮口、須走口では、9月10日(金)まで、マイカーの乗り入れが規制される。乗り換え駐車場から5合目までは、シャトルバスまたはシャトルタクシーで移動する。

◆富士宮口 9月10日18:00まで

- 乗り換え駐車場 水ヶ原駐車場(裾野市須山2308)
- 駐車料金 1台1,000円
- シャトルバス
 - =片道=[大人]1,170円 [子ども]590円
 - =往復=[大人]2,000円 [子ども]1,000円
- 運行時間(乗客数に応じ増発)
 - =登山=6:00~17:00/60分間隔【所要時間】約40分
 - =下山=7:00~18:00/60分間隔【所要時間】約35分
- 問い合わせ ☎0545-71-2495(富士急静岡バス)
- シャトルタクシー
 - 【料金目安】普通車(乗客4人)4,740円 ※夜間は2割増
 - 運行時間 24時間【所要時間】約30分(片道) ※天候などにより運行中止の場合あり
 - 問い合わせ (平日9:00~17:00)
 - ☎0545-61-0019(観光タクシー協会東部会 富士・富士宮支部)
 - ☎055-925-0818(同 沼津・三島支部)

◆須走口 9月10日正午まで

- 乗り換え駐車場 須走多用途広場(道の駅すばしり=小山町須走338-44=の近隣)
- 駐車料金 1台1,000円(EV、FCV、PHVは500円)
- シャトルバス
 - =片道=[大人]1,220円 [子ども]610円
 - =往復=[大人]1,830円 [子ども]920円
- 運行時間(乗客数に応じ増発)
 - =登山=6:00~17:00(9月10日は11:00まで) 60分間隔【所要時間】約30分
 - =下山=6:45~17:45/60分間隔【所要時間】約30分
- 問い合わせ ☎0550-82-1333(富士急モビリティ)
- シャトルタクシー
 - 【料金目安】普通車(乗客4人)3,660円 ※夜間は2割増
 - 運行時間 24時間【所要時間】約20分(片道) ※天候などにより運行中止の場合あり
 - 問い合わせ
 - ☎0550-82-1234(観光タクシー協会静岡支部 御殿場タクシー)
 - ☎0550-70-3130(同 富士急静岡タクシー)
 - ☎0550-82-2782(同 北タクシー)
 - ☎0550-82-2740(同 こだまタクシー)



■一斉清掃で例年美化も 不可欠な登山者の意識

日本の象徴としての富士山の自然環境をいつまでも美しくすることを目的に官民組織「富士山をいつまでも美しくする会」(会長・若林洋平御殿場市長)は例年、富士山一斉清掃を主催。富士山周辺の自治体や企業、団体などが参加している。40回目を迎えた2019年は、三つの登山口(富士宮・御殿場・須走)で100団体、約1100人が参加し、200.6のゴミを回収した。翌20年は登山道が閉鎖されたため中止となった。今年度も、感染拡大防止の観点から21日に予定していた一斉清掃の中止を決めた。コロナ下で富士山一斉清掃が2年連続で行えない中、富士山を美しく保つために、登山者一人一人が「こみを持ち帰り、残さない」意識を一層強く持つことが求められている。

コロナ下の登山に新マナー

待ちに待った2年ぶりの富士登山。コロナ下で安全に楽しむためには、余裕のある計画を立て、実際の登山ではリスクを避ける行動が不可欠だ。環境省富士前報伊豆国立公園管理事務所、山梨県、静岡県などをつくる「富士山における適正利用推進協議会」は、「With コロナ時代の新しい富士登山マナー」をまとめ、富士登山オフィシャルサイトで公開している。

「新マナー」が挙げる計画段階でのポイントの一つが、混雑する日や時間帯を避けること。同サイトでは「混雑予想カレンダー」を提供している。また、なるべく住居をともにする人と少人数で登山し、人数が多い場合も、グループに分かれて登山することを呼び掛けている。

実際の登山は、発熱や新型コロナウイルス感染症の症状が疑われる場合は、中止・延滞することが鉄則。登山を楽しむことはもちろん、感染拡大防止のため、万全の体調で臨みたい。感染対策グッズも不可欠。マスクや手洗い、ほかの登山者とのすれ違いや山小屋などの公共施設で鼻や口を覆うのに使うため「新マナー」では1日2枚以上用意しておくことを勧めている。また、富士山を美しく保つためにも不可欠なゴミなどを捨てる際は、感染拡大防止のため、密閉式のものが必須という。

富士登山オフィシャルサイト

<http://www.fujisan-climb.jp/>



本紙掲載の富士山 ウェブで公開

コロナ下で、富士登山を控える人にも富士山の美しさを堪能してもらおうと、静岡新聞社・静岡放送はウェブサイト「富士山シャッターチャンスナビ(FSCN)」を公開している。閲覧は無料。

FSCNは、本紙記者やカメラマンが撮った四季折々の富士山を、季節や月、エリアごとにまとめたサイト。過去の連載や写真企画の特集ページもアップしている。主な写真には、撮影場所やシャッタースピードなど撮影や撮影に役立つ情報に加え、記者のコメントや関連ニュースを掲載。一部を除き、サイトからプリントを購入することもできる。

富士山シャッターチャンスナビ

<https://www.mtfuji3776.com/>



富士山にまつわる読み物で環境啓蒙紙面を展開。

昨年は年間を通して登山道が閉じられ2年ぶりに登山客を迎えた富士山。この先も美しい富士山を守り続けていくために、新しい向き合い方が求められている。

(2021年8月19日付朝刊)

リサイクルの日（10/20）に合わせてSDGs展を実施

東京本社（東京新聞）では循環型社会の実現を目指す活動を応援するSDGs展を17日間（10/20～11/5）に渡って本社1階ロビーで開催した。もっと身近にSDGsを感じてもらうことが大切と考え、世界のゴミの14%を占める繊維ゴミから作った再生紙の実物を展示し、製造工程における原料の実物にも直接触れることができるようにしてリサイクルの可能性を肌で感じてもらえるようにした。



支局のLED照明化

支社・支局で自社物件のものについて、順次照明器具のLED化をすすめている。

執務室はもちろん、宿直室や突き出し看板照明など含め照明器具を付け替える工事を行っている。

支局によっては竣工当時から同じ器具を使い続けているところもある。環境面はもちろん、劣化による破損や火災なども考えられるため、安全面も考慮している。



改正瀬戸内法を巡る さまざまな動きを紹介

改正瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）が2021年6月に成立した。「きれいな海」だけでなく、漁業資源でもある生き物が多様な「豊かな海」に再生する方針を盛り込んでおり、環境保全を新たな段階に進める大きな転換点となる。

山陽新聞社は、法改正の動きに注目。環境相と地元中高生や大学生とのオンライン対談をはじめ、米作の肥料の中に含まれているプラスチック殻の海への流出の現状、プラ殻をめぐる対策に向けた国や県、農業者らの動きなどを紙面で継続的に取り上げている。また、ノリやカキ養殖をはじめとした水産業振興を目的に、プランクトンの養分となる窒素やリンなど「栄養塩」を下水処理施設で管理する取り組みについても紹介した。



アイドルグループSTU48とSDGsの現場取材

2021年(令和3年)10月20日(水曜日) 11時 新聞 発行 読者



アイドルグループ「STU48」が広島経済大(広島市安芸南区)を巻ね、19人の学生とSDGs(持続可能な開発目標)について意見交換しました。テーマは、17の目標のうち二つを同時にかなえる「私たちにできるSDGs」。谷口美紀さん(21)＝徳島出身、廣瀬花菜さん(18)＝兵庫県出身、工藤理子さん(19)＝山口県出身の3人が参加した「STUのStep SDGs」第8回は、学生と交じってのワークショップです。

第8歩「できること」広経大生と考えた

くどう・りこ(りこ) 19歳。山口県出身 21歳。徳島県出身 18歳。兵庫県出身

たにぐち・まひな(まひなちゃん) 21歳。山口県出身 18歳。兵庫県出身

しなの・そらは(そらは) 21歳。山口県出身 18歳。兵庫県出身

意見を取り付けたボードを手に笑顔をみせるSTU48メンバーと学生たち



「教育の無料化を大学まで続ければ誰もが学びやすくなる」「地域の強みで子どもを育ててみては」「住み続けられるまちづくりと質の高い教育の実現を探ったAグループでは、子どもの多様性を尊重する必要性や、教育の機会をなせる多様な環境と格差解消の格差解消に向けた意見が出ました。地域の差を解消する手段として挙げたのは、オンラインの活用です。リーダーの経済学部4年佐藤真紀さん(22)は発表の中で、都市部から離れた地域でも質の高い教育を受けられると指摘。学校が都市でもオンラインなら参加できるかもしれない。多様性に合わせた選択を促すことになる」と説明しました。

谷口美紀さんは、出身地の徳島県と広島県を比べ「都会では隣に誰か住んでいるのが当たり前でいる環境もある」と、人の結びつきが強い田舎暮らしの良さにも触れました。

教育がまちづくりについて話し合う谷口さん(左から2人目)や佐藤さん(左端)たち

教育 オンラインもって 格差解消 選択肢多様に

「教育の無料化を大学まで続ければ誰もが学びやすくなる」「地域の強みで子どもを育ててみては」「住み続けられるまちづくりと質の高い教育の実現を探ったAグループでは、子どもの多様性を尊重する必要性や、教育の機会をなせる多様な環境と格差解消の格差解消に向けた意見が出ました。地域の差を解消する手段として挙げたのは、オンラインの活用です。リーダーの経済学部4年佐藤真紀さん(22)は発表の中で、都市部から離れた地域でも質の高い教育を受けられると指摘。学校が都市でもオンラインなら参加できるかもしれない。多様性に合わせた選択を促すことになる」と説明しました。

谷口美紀さんは、出身地の徳島県と広島県を比べ「都会では隣に誰か住んでいるのが当たり前でいる環境もある」と、人の結びつきが強い田舎暮らしの良さにも触れました。

魚肉ロスを防ぐ工夫などについて 学生と語り合う佐藤さん(中)

食ロス 工夫重ねよう マイボトル肉の小分け

Bグループは、資源を無駄にしない消費者として「工夫と、海の豊かさです。ネット通販で取り扱った。学生たちは「まずはごみのポイ捨てをしないこと」「ペットボトルやプラスチックのストローを減らす、マイボトルを使う。飲むのは自分で作ったお茶」とと積極的に意見を交わしました。佐藤さんは、フードバンクでの取付をきっかけに始めた日頃の工夫を紹介。「お肉は買った時点で小分けして冷凍するようにした」と話し、ちょっとした工夫が食ロス防止につながる事例を説明しました。

二酸化炭素削減の削減の準備段階のため、ごみを出さず未食するものは私たちが思いを共有。リーダーの経済学部4年佐藤真紀さん(22)は、会員制交流サイト(SNS)の活用も勧め「同じ考えを持つ仲間の人と連携できたらいずれはいいですね」と話しました。

「グループが、不平等の解消や平和への第一歩として掲げたのは「格差」です。ネット社会の中で「格差」の概念をなくすることが大事」と指摘も。相手の意見を尊重して対話する大切さがコロナでアツクされました。

被爆地広島に学ぶ姿として、世界に向けて戦争の惨状を伝えていくこともテーマに挙がりました。福学生との交流を通じ「言葉の壁を壊したい」との意見が出ました。

発展に立ったリーダーの経済学部4年下村有哉さん(21)は、人への関わりを尊重した対話、外国人との交流などをピラミッドのように積み上げ「平和や平和の文化を伝える」との道徳を語りましたが、工藤理子さんは「国際中絶を受けてくなくなった人も、人に優しいコミュニケーションは、平和もつながるはず」と話し合いました。

文・飯沼良祐 撮影・藤井直正 「STUのStep SDGs」は、1月1日掲載しました。


紙面編集・黒田健太郎 イラスト・末永朋子

SDGs(持続可能な開発目標)を身近に感じてもらうため、瀬戸内を拠点に活動しているアイドルグループSTU48と連携して2021年元日に1ページ特集「STUのStep SDGs」を掲載し、3月から月1回展開した。海岸のごみ、食品ロスなどの課題解決やサステナブルなファッション実現に取り組む現場をメンバーが取材し、中国新聞デジタルには動画も掲載。広島市内の大学でSTU48メンバーと学生によるワークショップも開催した。

私たちがいまでできること

しなの・そらは(そらは) 17歳。兵庫県出身

すずき・あやか(あやか) 20歳。広島県出身



「SDGs(持続可能な開発目標)を身近に感じてもらうため、瀬戸内を拠点に活動しているアイドルグループSTU48と連携して2021年元日に1ページ特集「STUのStep SDGs」を掲載し、3月から月1回展開した。海岸のごみ、食品ロスなどの課題解決やサステナブルなファッション実現に取り組む現場をメンバーが取材し、中国新聞デジタルには動画も掲載。広島市内の大学でSTU48メンバーと学生によるワークショップも開催した。」

中国新聞デジタルでは、SDGsの現場取材の様子を動画でも掲載しています。

中国新聞デジタルでは、SDGsの現場取材の様子を動画でも掲載しています。

2021年03月27日（土）西日本新聞 夕刊 夕二社 006ページ

環境問題に関する配信記事

中国新聞 2021年9月29日 水曜日 面名 セレクト1ページ

国内最高気温に並ぶ41.1度を記録した浜松市で、水分補給をしながら歩く人々。世界の気温は上昇傾向にある
(2020年8月)



気候危機が招く健康危機

地球温暖化がもたらす熱波が熱中症患者増加の原因となることが指摘されている。だが、気候危機による健康への悪影響は他にも多い。各国の医学関係者の間で、近い将来に健康被害が深刻化することへの懸念が高まっている。

世界の医学誌共同論説で警鐘

「産業革命以来の気候変動が、1.5度を超える熱波と命を奪うような急激な気温上昇を招き、多様な病気のリスクを高める可能性がある」と警告している。気候変動がもたらす健康被害は、従来の認識よりも深刻なものである。9月6日、世界の主要な医学雑誌が共同論説を発表し、気候危機がもたらす健康被害の深刻さを警告している。論文は、熱波による健康被害の増加、皮膚がんや感染症のリスクの上昇、そして、気候変動がもたらす健康被害の深刻さを警告している。論文は、熱波による健康被害の増加、皮膚がんや感染症のリスクの上昇、そして、気候変動がもたらす健康被害の深刻さを警告している。

熱中症以外に皮膚がんや感染症… 格差や不平等も拡大



熱中症以外に皮膚がんや感染症… 格差や不平等も拡大。気候変動がもたらす健康被害は、従来の認識よりも深刻なものである。9月6日、世界の主要な医学雑誌が共同論説を発表し、気候危機がもたらす健康被害の深刻さを警告している。論文は、熱波による健康被害の増加、皮膚がんや感染症のリスクの上昇、そして、気候変動がもたらす健康被害の深刻さを警告している。

(C) 中国新聞社 無断転載、複製及び頒布は禁止します。



石炭火力発電所は二酸化炭素の大排出源。2020年10月、仙台市東区緑区

生態系の破壊深刻、気候変動も加速 「第6の大絶滅時代」か

生態系の破壊深刻、気候変動も加速 「第6の大絶滅時代」か。気候変動による生態系の破壊は深刻なレベルに達している。気候変動による生態系の破壊は深刻なレベルに達している。気候変動による生態系の破壊は深刻なレベルに達している。

文明を脅かす危機

地球温暖化によって世界の気温は上昇を続け、関連する自然災害が増えている。生態系の破壊は深刻なレベルに達している。気候変動による生態系の破壊は深刻なレベルに達している。



中国新聞 2021年9月29日 水曜日 面名 セ国際・経済 セレクト2ページ



熱波の死者 世界で16万人



17年までの20年間

熱中症による死者数は、17年までの20年間で16万人に達した。気候変動による熱波の頻発が原因と見られる。熱中症による死者数は、17年までの20年間で16万人に達した。気候変動による熱波の頻発が原因と見られる。

日本で増える予測

日本で増える予測。気候変動による熱波の頻発が原因と見られる。熱中症による死者数は、17年までの20年間で16万人に達した。気候変動による熱波の頻発が原因と見られる。

傾向である。環境省などによれば、1960年代後半には多くは6000人にとどまっていたが、2010年の熱中症の死者は、2010年には7000人を超えて過去最多を記録。20年も1400人を超えた。熱中症の死者数は、2010年には7000人を超えて過去最多を記録。20年も1400人を超えた。

地球環境2021

最も暑い10年。地球温暖化による気候変動の影響は深刻化している。気候変動による気候変動の影響は深刻化している。気候変動による気候変動の影響は深刻化している。

(C) 西日本新聞社 無断転載、複製及び頒布を禁止します。

(C) 中国新聞社 無断転載、複製及び頒布は禁止します。

5. 最後に

- 戸別配達網によって紙の新聞が読者に届けられることが日本社会の安定に寄与している。
- 新聞はほとんど再生紙を使っている。
- 各社は従来から啓発記事などを積極的に発信して、環境問題の重要性を読者に伝えてきた。同時に自社ビルや関連施設などで省エネに努力し続けている。

日ごろはスクープ競争でライバル関係にある加盟各社だが、環境問題についての考え方は、各社の経営トップを含め加盟全社で共有している。

新聞・通信各社は

今後も民主主義の発展に寄与し、
環境負荷低減の牽引役となるよう
業界を挙げて引き続き努力する。

日本新聞協会ホームページ「Pressnet」

「新聞界における環境への取り組み」

<https://www.pressnet.or.jp/about/environment/index.html>

(注) 当資料に収録する記事やデータ類の無断利用、転載を禁じます。